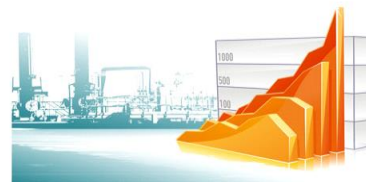


ぎふ経済レポート



平成29年4月分
岐阜県商工労働部

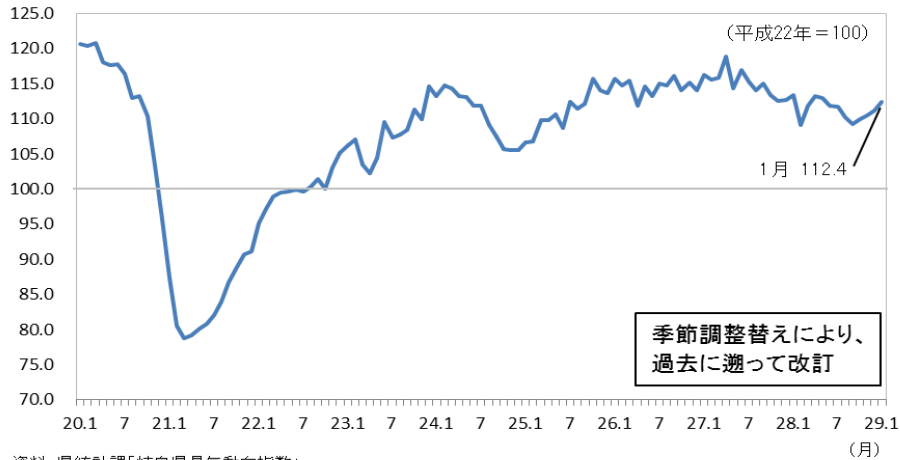
※企業等へのヒアリングは 4月26日～28日を中心に実施し、5月12日に作成。

景気動向

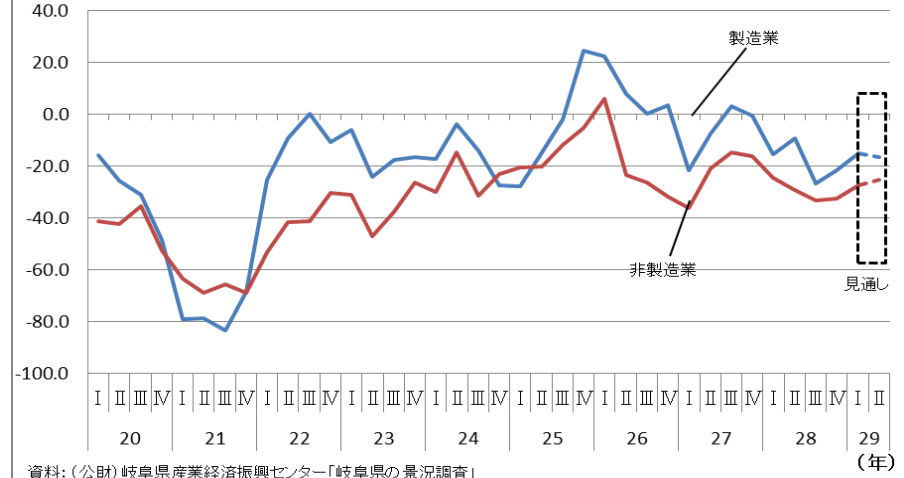
- 1月の景気動向指数(一致指数)は、112.4と前月比3.0ポイント上昇し、下げ止まりを示す。
- 3月の県内中小企業の景況感は、マイナス27と前月比1ポイント悪化した。

- 平成29年1-3月期の売上高DIは、製造業が6.5ポイント増加、非製造業も5.4ポイントの増加となる。一方、採算DIは、製造業が12.4ポイント減少、非製造業も0.9ポイントの減少となる。

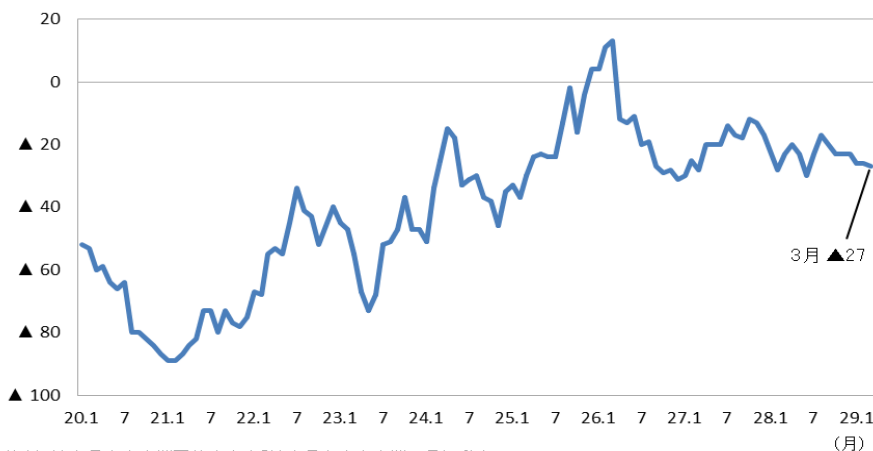
岐阜県景気動向指数(一致指数)の推移



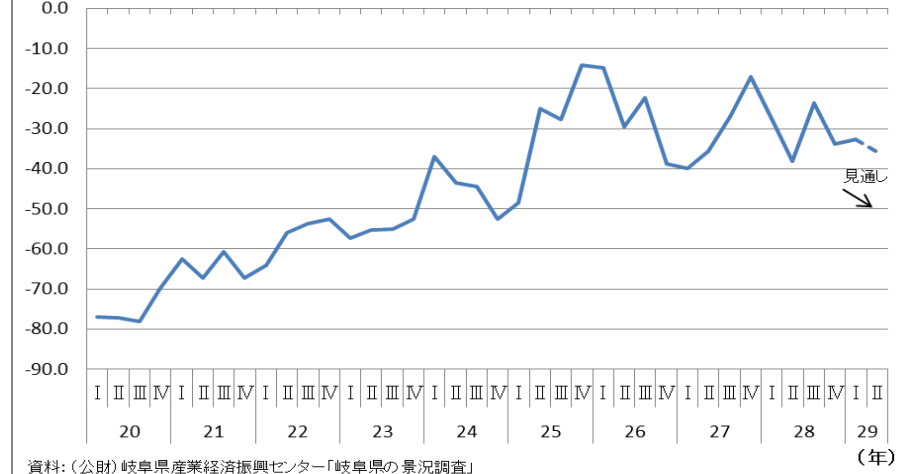
県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業(建設業)の採算DI(増加-減少)の推移

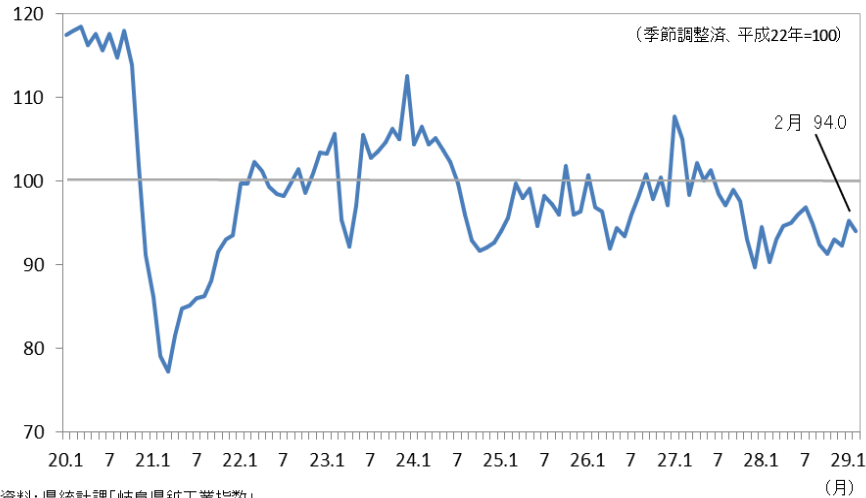


製造業

- 2月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比1.2ポイント減少し、94.0となる。
- 業種により強弱まちまちの結果となっている。

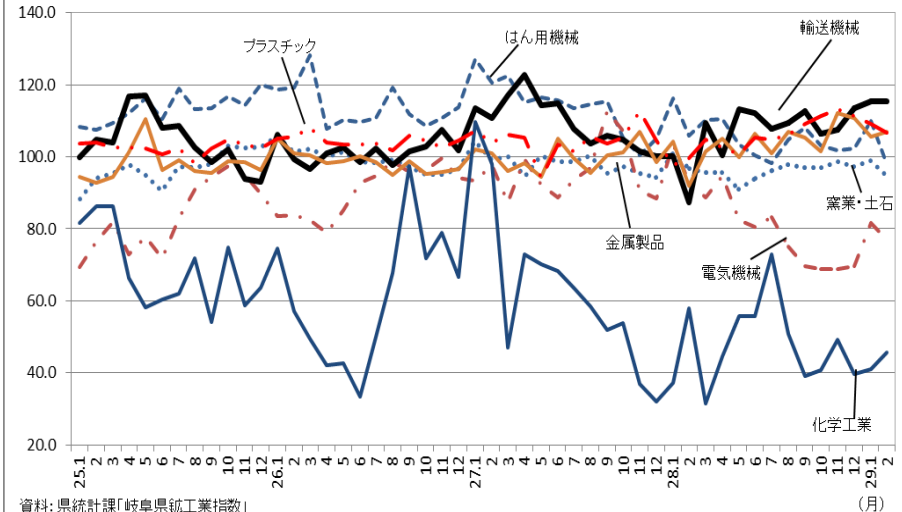
- 2月の主な産業の指数は、金属製品、化学工業、輸送用機械を除き、前月より悪化。
- 輸送用機械は引き続き堅調に推移。前年同月と比較すると28.2ポイントの増加となる。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



現場の動き

- ◆プリウスやC-HR関連が好調で売上高は7%近い伸び。生産能力も現状では限界に近い。(輸送用機械)
- ◆売上高は工作機械関連の受注減少を主因として、前年同月比で8%減少しているが、人手不足に対応するための業務の効率化・改善に努めた結果、利益率は上昇傾向にある。(生産用機械)
- ◆昨年10月以降受注は回復傾向にあったが、直近は下降基調にあり、受注が昨年同月比で1割程度減少している。特に工作機械が良くないことに加え、米国向けが伸び悩んでいる。(はん用機械)
- ◆新型のiphoneに係る中国向けの工作機械関連の受注が好調のため当面は受注が確保できているが、その他工作機械関連の受注は低調に推移。(金属製品)
- ◆コンビニ容器販売が好調で、売上高は対前年同月比3%増加。受注量については110%増加。(プラスチック)

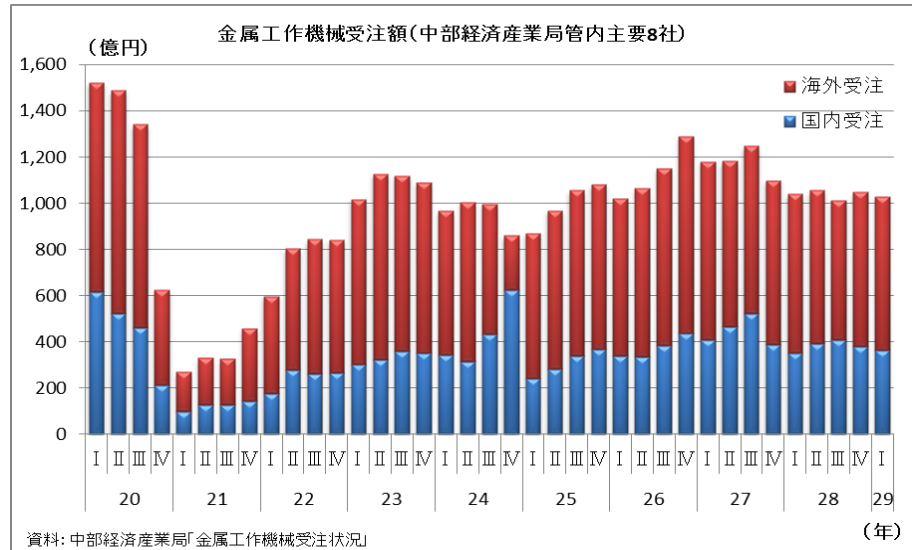
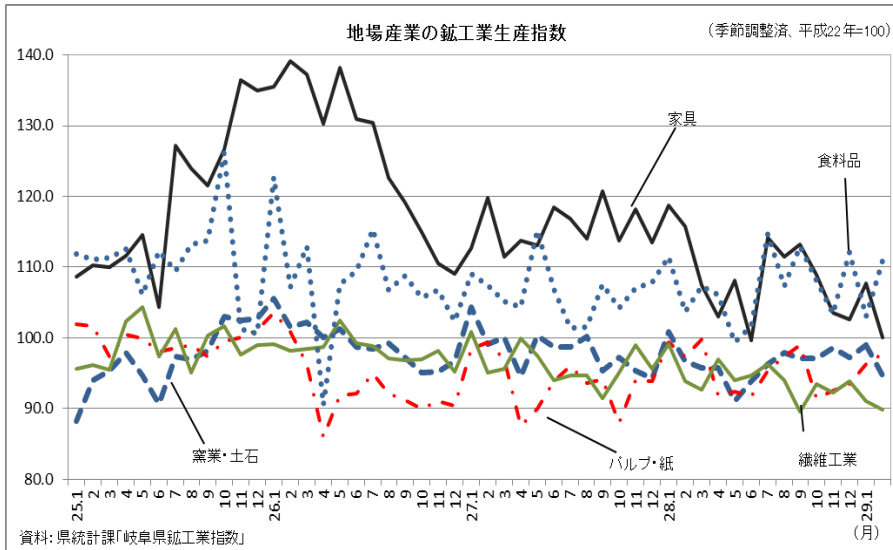
製造業-2

○2月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、パルプ・紙、食料品が改善。その他業種は前月比で悪化した。

○食料品は、前月比7.9ポイント増加。過去の推移からも底堅さが伺える。

○平成29年第1四半期(1-3月)の金属工作機械受注額は、前年同期比▲0.9ポイントの微減。国内受注が1.3ポイント増加するも、海外受注が2.2ポイント減少した。

○前年同期比では6期連続の減少となる。

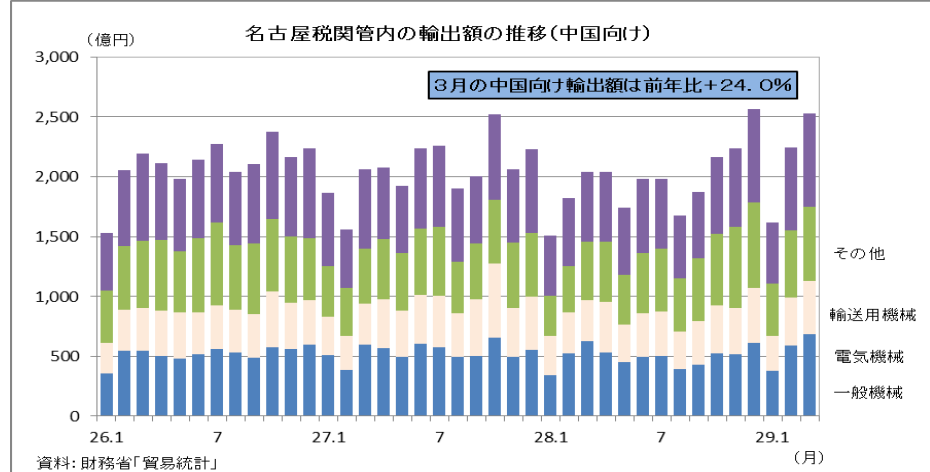
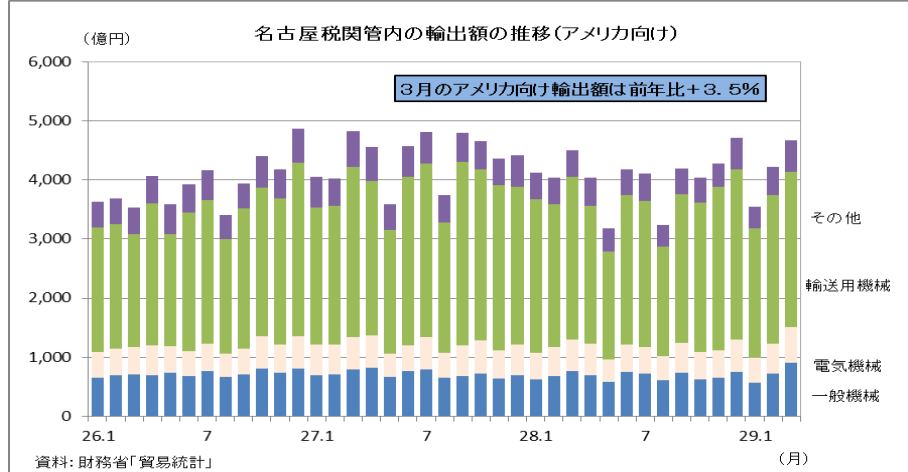
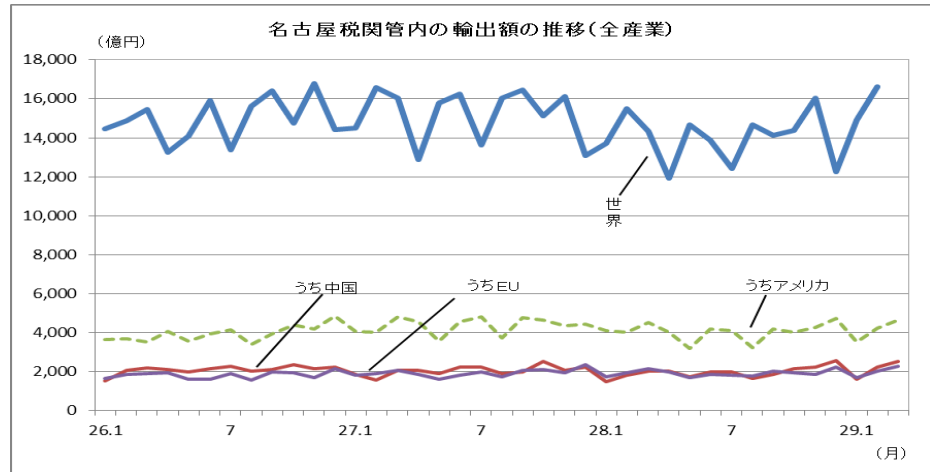
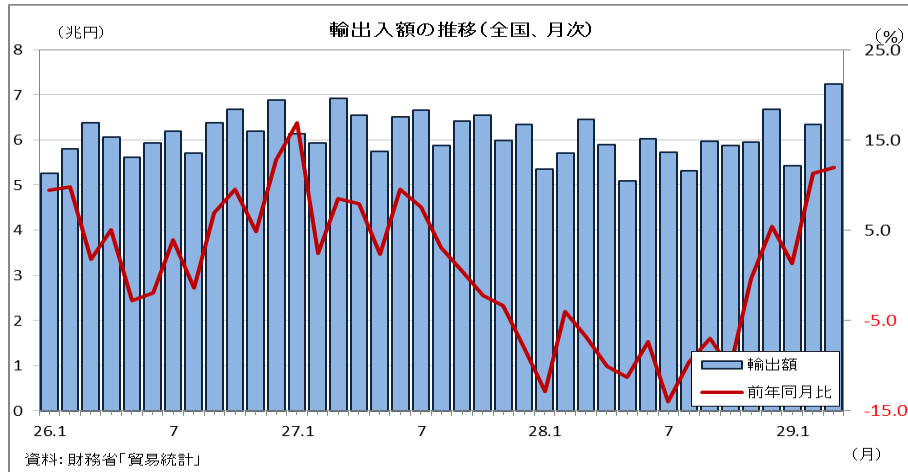


現場の動き

- ◆高い商品が売れず、百貨店の衣料品の売り上げが減少していることから、生産を控えている。(アパレル)
- ◆内装タイルの需要はあるが、打診検査などメンテナンスが必要な点から外装タイルは敬遠され厳しい。
- ◆東南アジアの経済成長により、需要も拡大しておりその牌を取りに行く必要がある。(以上、陶磁器)
- ◆売上・受注は対昨年比で1割程度減少している。(刃物)
- ◆受注状況については、昨年と比較し若干落ちているが、外国人観光客向けの本美濃紙のアクセサリ類の売り上げが伸びている。(紙業)
- ◆業況は1月~3月の売上は去年よりも悪く、受注も減少傾向にあるため、先行きは不透明。(木工)
- ◆若干上向き傾向が見られる。出荷量は増加傾向にあり、それに比例し売上も増加している。(食料品)

輸 出(名古屋税関管内)

- 3月の輸出額(全国)は、7兆2, 296億円と前年同月比12%の増加となった。
- 3月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆6, 640億円で、前年同月比7. 2ポイント増加。全国の増加率には劣るものの、2ヶ月連続して前年を上回る。
- うちアメリカ向けは、輸送用機械以外の全産業で増加し、前年同月比3. 5%の増加。
- うち中国向けは、2月に続いて全産業で増加し、全体で同24. 0%増加となり、大幅な上昇が見られ、中国景気の持ち直しによる好調さが伺える。



為替・原油価格の動向による影響について

- ◆LPガスの値上げが厳しい。前年度比で80%上昇している。アルミの材料も高騰しており懸念材料。世界情勢の緊張もあり、急激な変化については心配している。(輸送用機械)
- ◆原油価格がOPECの協調減産合意を受け上昇に転じており、厳しい環境が予想される。(輸送用機械)
- ◆円安により、主要客先が一部国内生産にシフトしており、今後受注が増える可能性もある。(輸送用機械)
- ◆原油価格、原料大豆の高騰により、製造原価が対前年比で3%ほど増加しており、利益を圧迫している。(食品)

IOTへの取組みについて(製造業)

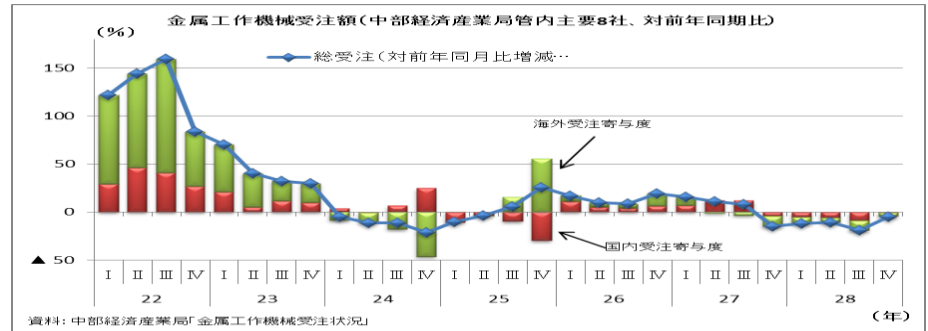
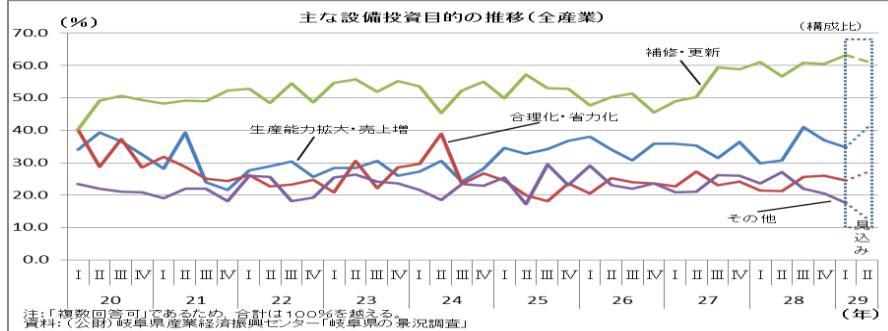
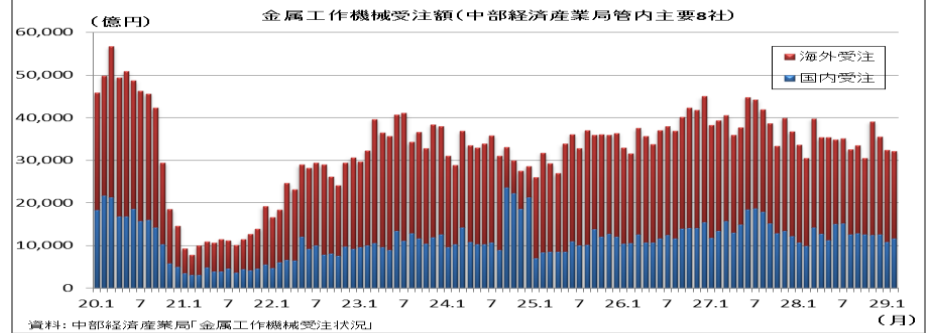
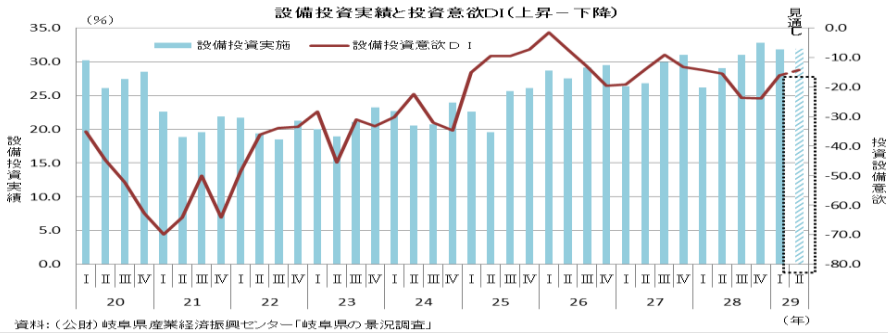
- ◆人材確保に苦慮していることから、人を少なくする方策として有効との見方から、導入を検討している。
- ◆岐阜大学や工専とは自社の技術センターと協働で品質を管理する方策の開発に取り組んでいる。
- ◆電力量の使用量をリアルタイムで管理できるシステムを導入し、省エネ及びコストダウンを図っている。
- ◆材料の調達から製品納品まで一貫して、生産管理に関するシステムを導入している。(以上、輸送用機械)
- ◆仕入れ先との連携を電子情報でつなげる方向で進めており、事務工程数を削減しようと考えている。(プラスチック)
- ◆自社にとって何が有益なのかを見極めており、現在は情報の収集・分析ツールとして検討している。(プラスチック)
- ◆海外とやりとりのある部署において、専門用語の入った書類を翻訳するためAIの活用を始めた。(食品)

業界トピックス・トレンドについて

- ◆中国経済については短期的には不安視していないが、長期的には不安材料で注視している。(輸送用機械ほか)
- ◆ボーイング777XやH3ロケットの開発等に係る需要は堅調だが、MRJの納期延期や窓口の神戸への一本化は懸念材料。
- ◆モデルチェンジのサイクルが早くなっており、好調な自動車業界にあっても、対応できない企業は厳しい。(以上、輸送用機械)
- ◆中国工場を他のアジア圏か、国内へ移転する検討も必要になるが、国内回帰はよほど特殊製品でないと難しい。(生産用機械)
- ◆関市のふるさと納税の返礼品に選定されており、去年の秋ごろから当該受注が好調。(刃物)
- ◆台湾、中国、韓国企業との価格競争が激化しているが、日本の技術的優位は薄れてきている。(電気機械)
- ◆鉄道輸送を希望される荷主が少しずつ増えているが、自然災害等による不通も懸念され、急なシフトは考えづらい。(運送業)
- ◆運送業界への世間の関心も高くなっているが、運送料金の改定はまだ一部の大企業が発表したのみ。今後、業界全体で、労働環境の改善や料金改定による賃金の改善につながることを期待している。(運送業)
- ◆豆腐の販売価格見直しが農水省から発表され業界として対応すべく、量販店との協議が始まっている。(食品)
- ◆コンビニ5社で「コンビニ電子タグ1,000億枚宣言」を策定。レジの会計作業の低減に向けて、経済産業省とともに電子タグの実用化の取組みを進めていく。(コンビニ)

設備投資

- 平成29年1-3月期の設備投資実績は3期ぶりに減少したものの底堅く推移。目的別では、「補修・更新」が高止まりし、底堅い需要が見られる一方で、「生産能力拡大・売上増」、「合理化・省力化」は相対的に減少した。投資意欲DIは7.8ポイント上昇し投資意欲の高まりも伺える。
- 平成29年3月の金属工作機械受注額は、国内受注・海外受注ともに前年同月比で減少し、全体で▲3.3%の減少となる。



現場の動き

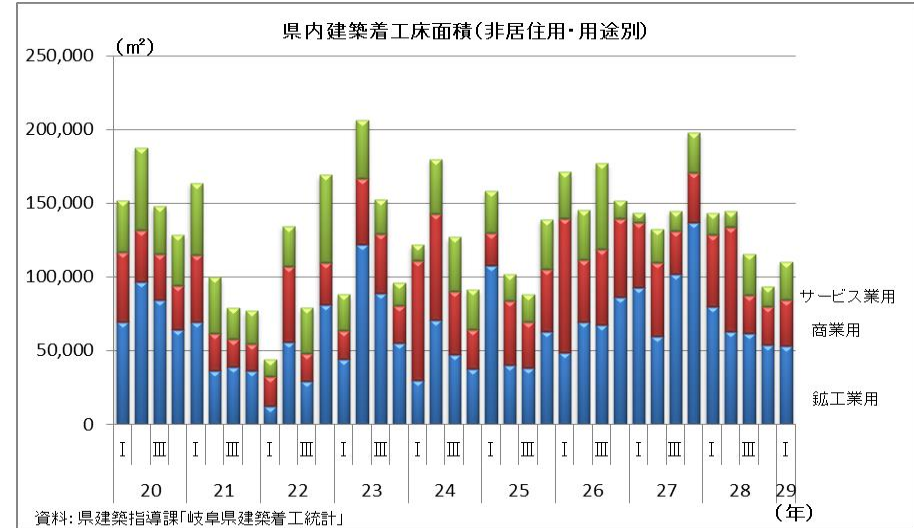
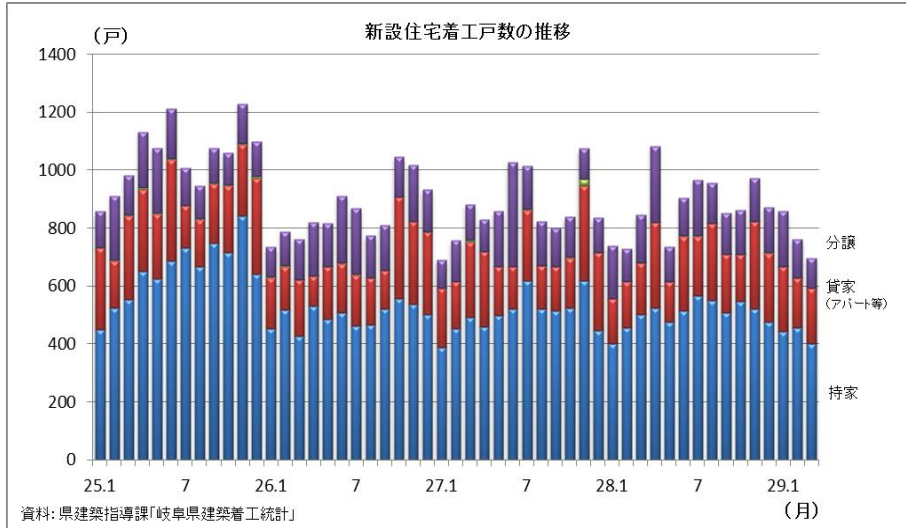
- ◆今後の受注増を見込み、工場隣地に土地を購入。数年後の工場増設を考えている。(非鉄金属、生産用機械)
- ◆増産、合理化のため5千万円程度のレーザー加工機を導入。(金属製品)
- ◆汎用投資は極力抑制方向だが、やむを得ないものは、効率性と省エネ性の高い設備へ更新する。(輸送用機械)
- ◆大手メーカーに対応するため、断裁や検品などで人に頼らない機械自動化を強力に進めている。(紙業)
- ◆新規の設備投入はしない。古い機械でも技術を持った職人であれば、ある程度のモノづくりはできる。ただし、使える人がいない海外へは持っていけないのがネック。(繊維)

住宅・建築投資

○3月の住宅着工戸数は、前年同月比17.6ポイント減少し、4ヶ月ぶりに減少に転じた。

○特に分譲で37.6ポイントの大幅な減少が見られるほか、持ち家も19.7ポイント減少し、落ち込みが顕著となっている。

○平成29年1-3月期の建築着工床面積は、サービス業が前年同月比7.6ポイント増加したものの、鉱工業が同18.8ポイント、商業用が同11.9ポイント減少し、全体でも同23.0ポイントの減少となり、3期連続で減少した。

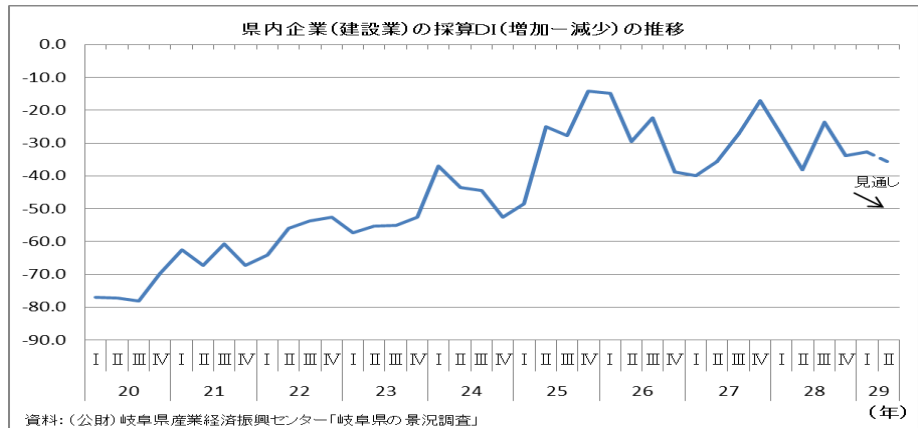
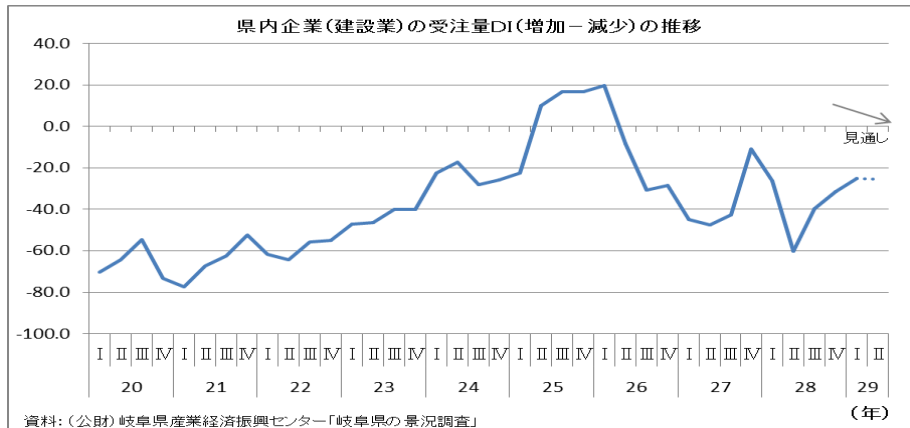
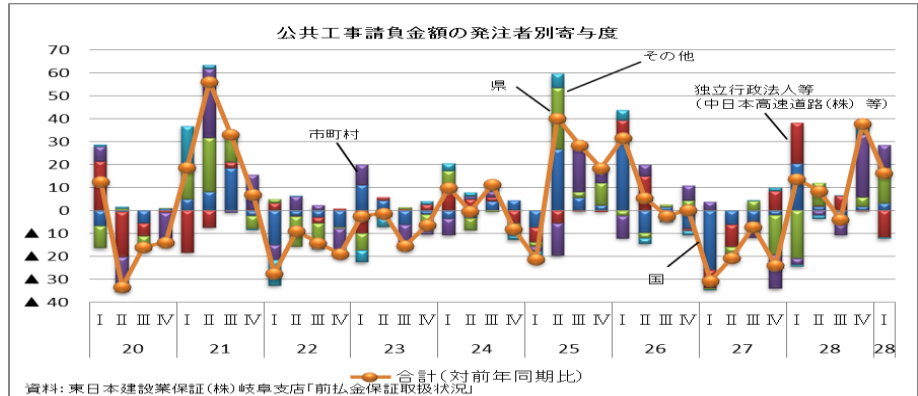
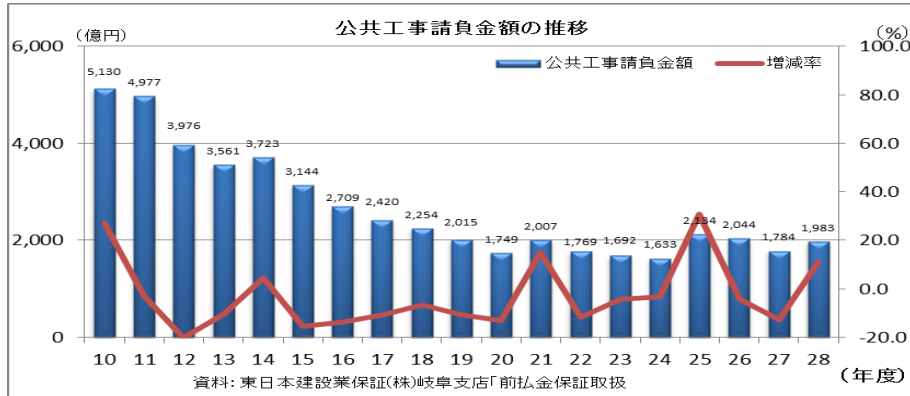


現場の動き

- ◆4月の受注・展示場の集客は前月並み、1~2月と比較して回復傾向にある。昨年より動きは良い。(住宅関連)
- ◆大卒の求人(営業職、現場代理人)には募集があるが、即戦力になる中途採用は集まらない。(住宅関連)
- ◆売上は、今年度先細りが予想される。前年比で2割~3割程度落ちる懸念もある。(木材加工)
- ◆5月以降へ仕事はずれた為、4月は活気がなく、売上も悪かった。売れる部材も相変わらず小さいものが多い。材木は枝虫の被害木が多く厳しい状況でバイオマス燃料やチップになってしまうものも多い。(製材)
- ◆4月は対前年比2%増加。ツーバイは苦戦しているが、フローリングは公共施設での使用もあり、九州から関東まで広い地域から受注があり好調で前年比20%増加。各県産材のスギを圧縮加工している。(製材)
- ◆プレカットは公共物件の大型受注に替わり、戸建住宅用が増加しており、依然2シフト対応している。(木材市場)
- ◆先月に続き、原木ストック量はほとんどない状況。A材B材の需要は引き続き旺盛だが、出材不足。(森林組合)

公共工事

- 平成28年度の公共工事請負金額は、3期ぶりに増加し、1,983億円と前年度比11.1%増加。
- 平成29年1-3月期の公共工事請負金額の発注者別寄与度については国、県、市町村が増加。特に県が15.7%、市町村が9.7%プラス寄与し、全体では前年同期比16.6%の増加となった。

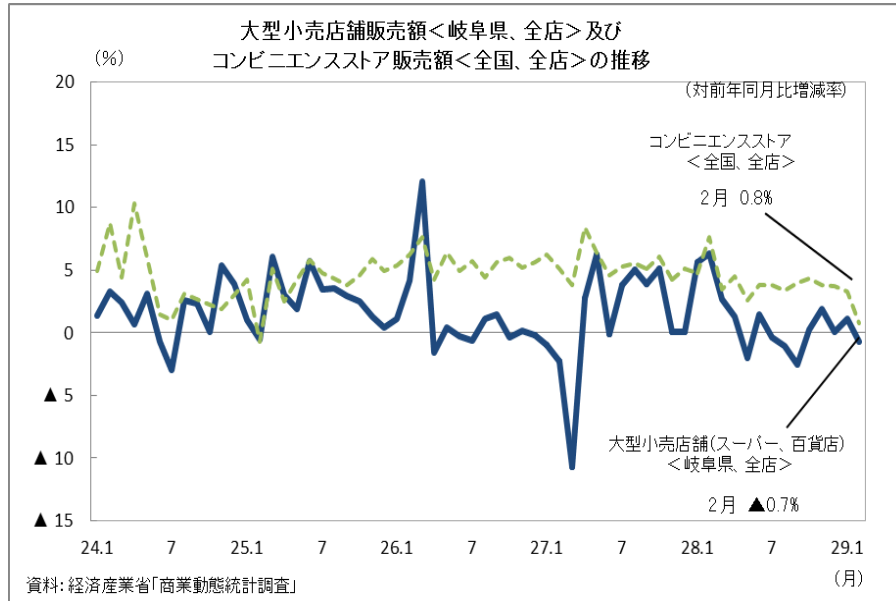


現場の動き

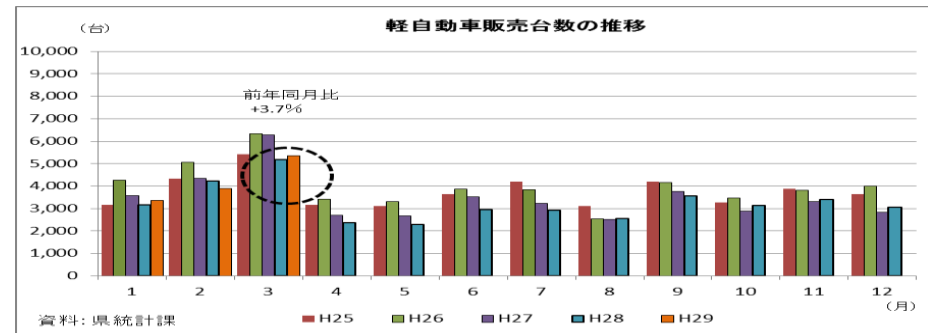
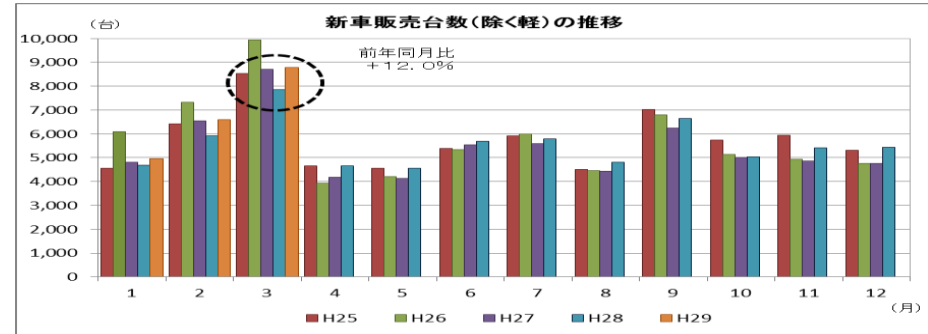
- ◆第一四半期の見通しとしては、東海環状等に継続して予算がついており、前年並みを期待している。
- ◆雇用の維持のために、賃上げを以前のベースアップ以上に行っている。
- ◆予算はそこまで上がらないまでも、労務単価は順調に上昇しており、業界が潤いつつあるが、現在の状況が継続するとは考えづらく、数年後の見通しについては危惧している。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

- 2月の大型小売店販売額は、5ヶ月ぶりに前年同月比でマイナスに転じた。
- 販売額の前年増減率は、大型小売店・コンビニともに前月までと比較して、減少しているが、前年が閏年であったためと考えられる。



- 3月の新車販売(除く軽)は、前年同月比12.0ポイント増と12ヶ月連続で増加。軽自動車は、同+3.7ポイントとなり、2ヶ月ぶりに増加となる。

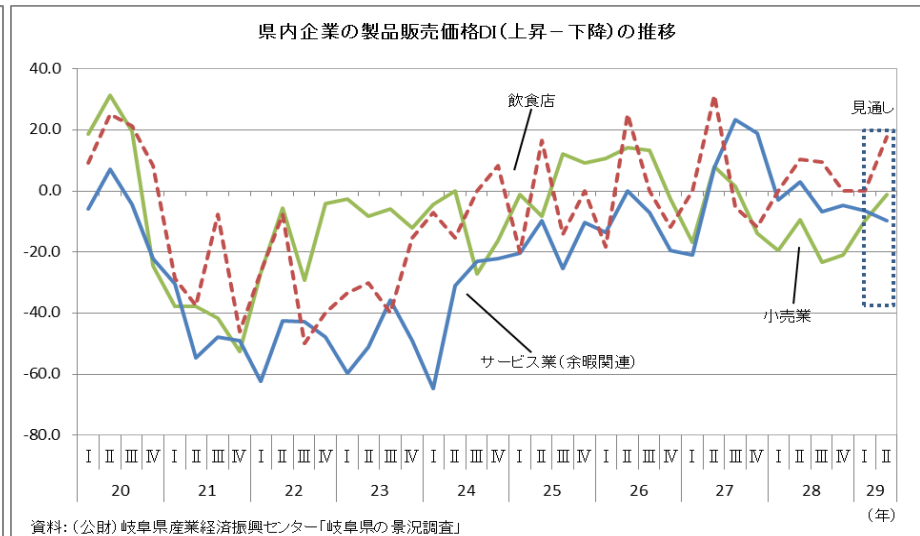
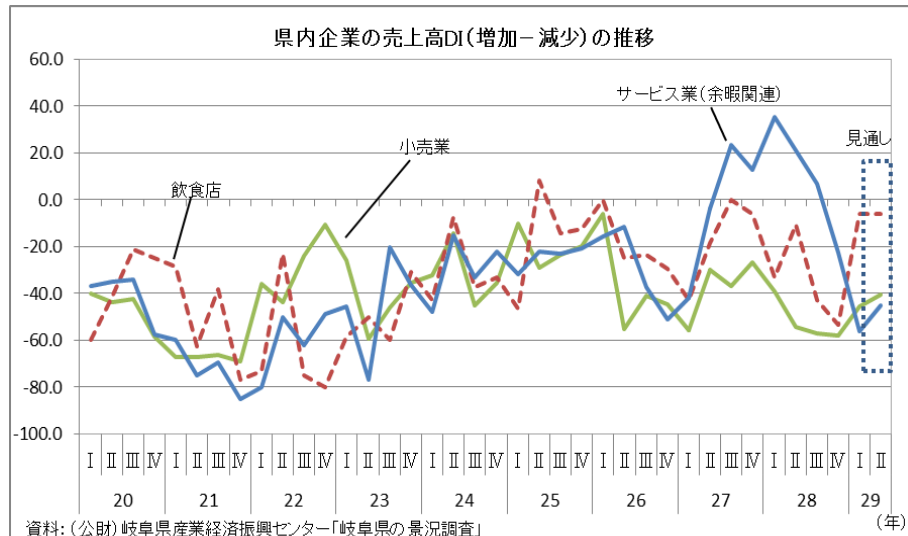


現場の動き

- ◆グランドリニューアルオープンにより、4月の売上・来客は前年同期比で10%増加。新車受注はC-HRが引き続き好調で前年同月比106%、サービスは同107%、映画はアニメが好調で同120%となる。(大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比104%、客数は同105%、客単価は99%。(小売スーパー)
- ◆ブランド転換を全国1,043店で実施。転換後は客数・売上ともに改善。合併効果もあり、4月の売上高は前年度同月比163%増加。1店舗あたりの日商は同0.1%の微減。(コンビニ)
- ◆売上は前年同月比89%、客数は同90%、客単価は横ばい。昨年の売上が非常に良かったため、減少。(家電)
- ◆売上は前年同月比0.6%の微増。太陽光パネルが堅調で、引越し需要は昨年比で若干減少した。(輸送)

個人消費(流通・小売)ー2

○平成29年1ー3月期の売上高DIは、飲食店が大幅に改善し、小売業にも改善が見られたが、サービス業(余暇関連)が前月に続き大幅に悪化。過去5年で最も低い水準となる。販売価格DIは飲食店、サービス業(余暇関連)で横ばいもしくは微減となる一方、小売業は8.4ポイント改善した。



現場の動き

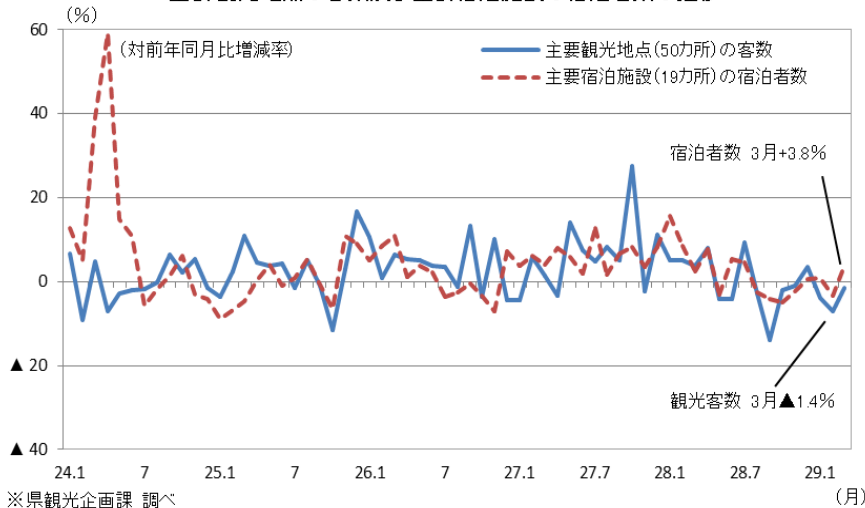
- ◆入館者数は催事での集客もあり前年同月比で上回る見込みだが、館全体売上としては前年同月比で下回る。
 - ◆生鮮食料品スーパー、物販、サービス、ファッションは前年同月比100%を下回る。(以上、アクティブG)
 - ◆人気アパレルブランドの直営店オープンにより30~40代の客層が増えている。
 - ◆和菓子店は4月の売上が前年同月比90%増加、飲食店は同55%増加と順調に売上が伸びている。
 - ◆アクセサリー販売の4月売上高は前年同月比2割減。ネット販売は好調だが、対面が低調。(以上、柳ヶ瀬商店街)
 - ◆舟下り、たらい船の観光客が商店街へも訪れている。和菓子の4月売上は前年同月比3%減。(大垣市商店街)
 - ◆春の高山祭りが世界無形文化遺産登録後初であり、19万4千人を集めるなど観光客が多い。JRも臨時増発した。
 - ◆売上は、陶器・土産店が前年同月比90%、衣料品店が同120%。(以上、高山市商店街)
 - ◆子供服店の売上は前年同月比98%。夏物がまだ動いていない。地場産業が良くなく、消費の低迷を感じる。
 - ◆酒類販売店の売上は同110%。陶器祭りによる来店客増加や独自のジャズライブによる集客が功を奏した。
- (以上、多治見市商店街)

観光

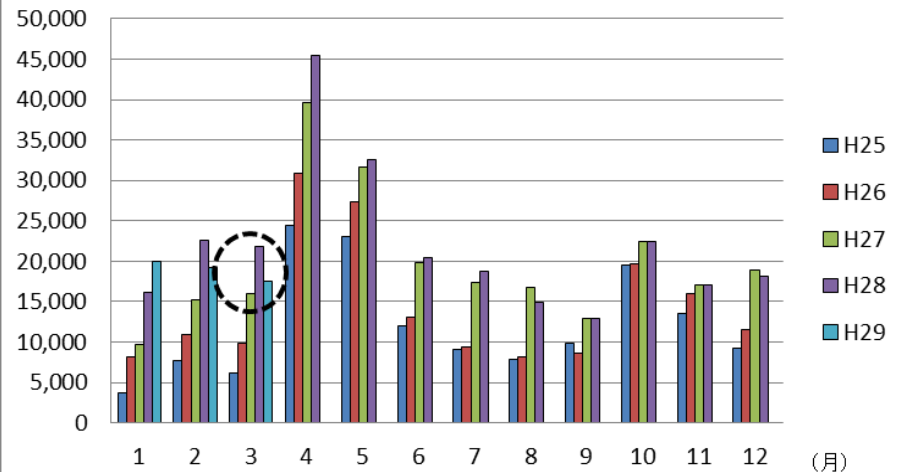
○主要観光地における3月の観光客数は、前年同月比1.4%の減と3ヶ月連続で前年同月を下回った。一方で主要宿泊施設における宿泊者数は、同3.8%の増加と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

○3月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、前年同月比の増減率では19.4%の減少と、前月に引き続き前年同月を下回った。
○団体旅行から個人旅行への旅行形態の変化も一因として考えられる。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



主要宿泊施設 外国人宿泊客数(対前年比推移)

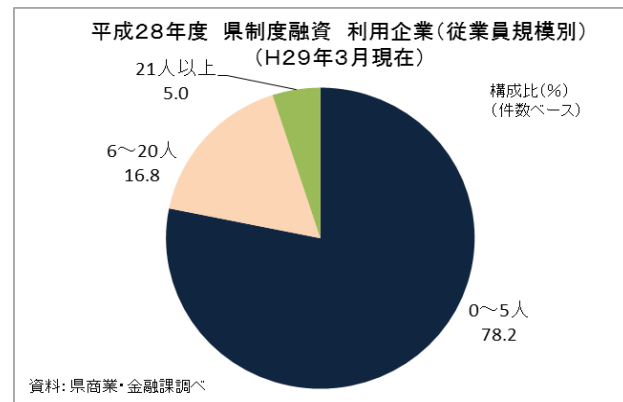
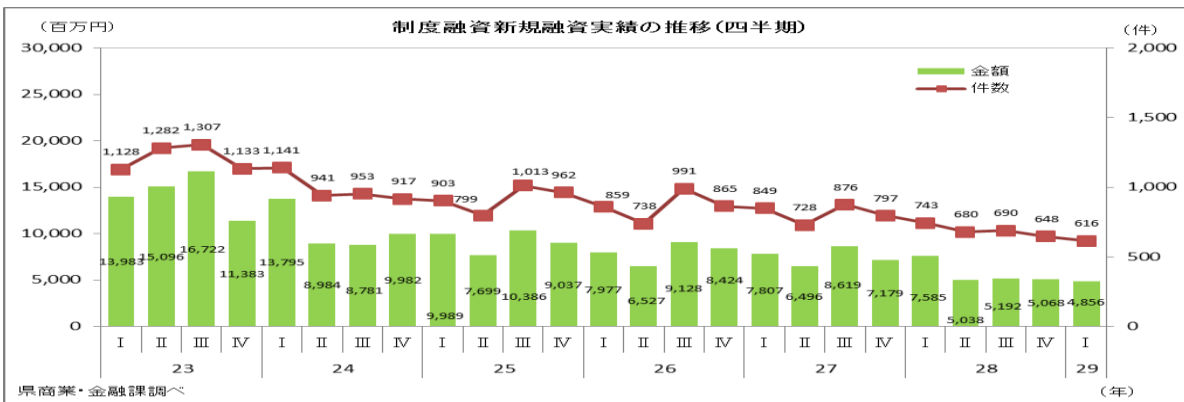
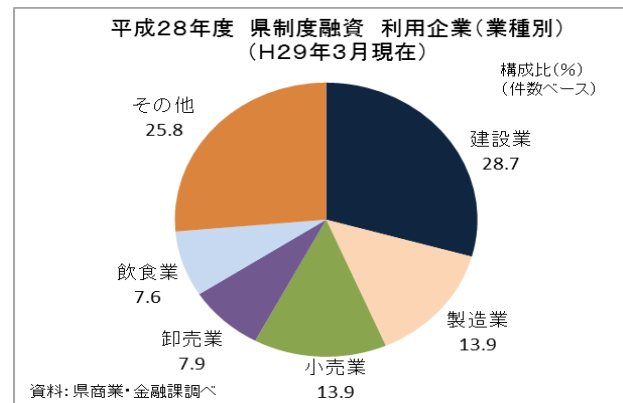
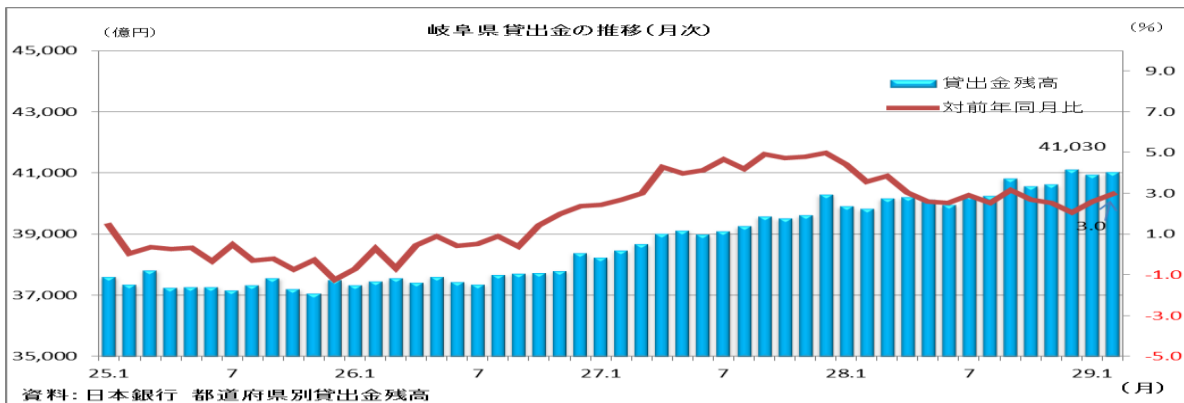


現場の動き

- ◆観光では、平均気温が前年同月を下回ったこともあり公園等屋外施設利用者数が減少し、全体として観光地が減少となった。一方、宿泊施設は、増加となった。(観光地・宿泊施設の総括)
- ◆香港のお客様が増加。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆特にタイのお客様が増加。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆台湾のお客様が増加。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆旅行形態が団体から個人に完全に移行したと感じる。(高山市内の宿泊施設)
- ◆立山黒部アルペンルートの影響で好調。(高山市内、下呂市内の宿泊施設)
- ◆インターネットによる個人客は毎年増加傾向にある。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 2月の岐阜県貸出金残高は、4兆1,030億円と前年同月比3.0%増と平成27年以降堅調に推移。
- 一方で、3月の制度融資実績は、金額が2,402百万円で前年同月比45.5%減となり、12ヶ月連続して前年比2桁減となった。また、件数は15ヶ月ぶりに前年比で増加となった前月から一転して、同31.3%減の274件となり反動がみられた。
- 建設業・製造業・小売業の利用が約6割を占め、従業員5名以下の零細企業が約8割を占める。

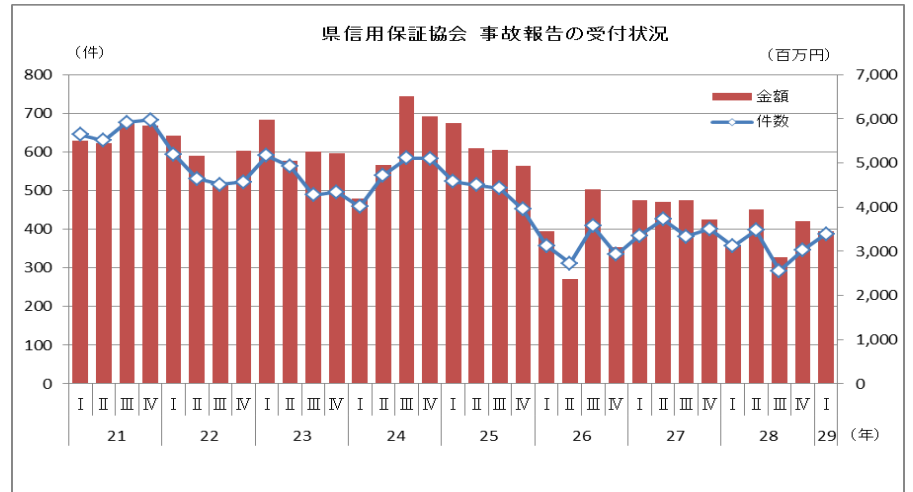
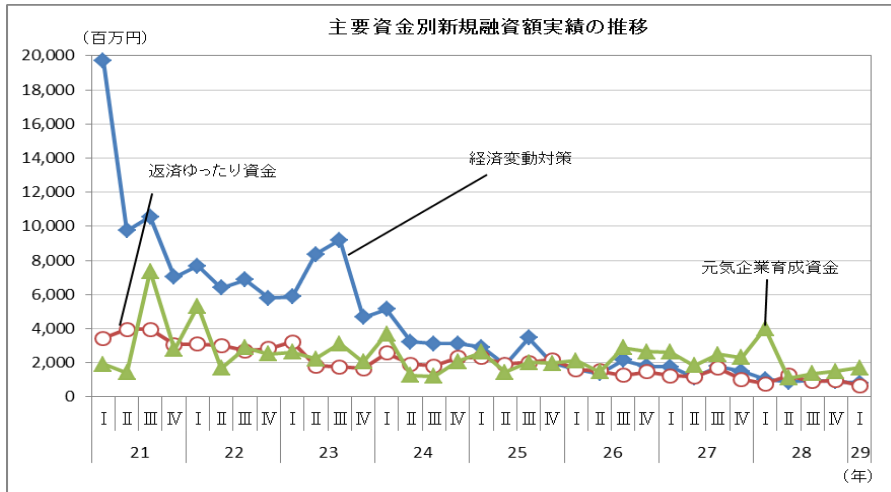
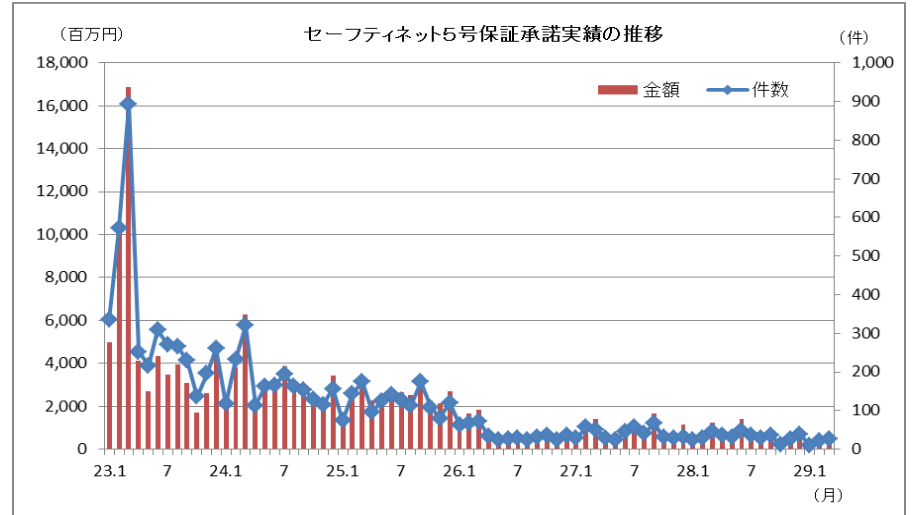
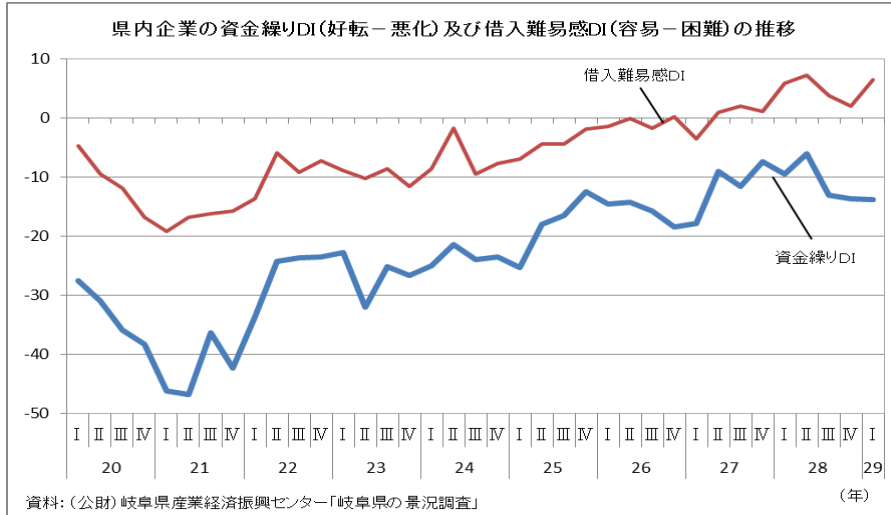


現場の動き

- ◆先行き不安(地政学的リスク)から、大規模な投資案件は出てきておらず、設備の更新に伴う投資に留まる。
- ◆不動産業界で、住宅をディスカウントして在庫整理に入っている様子が見られる。(以上、金融)

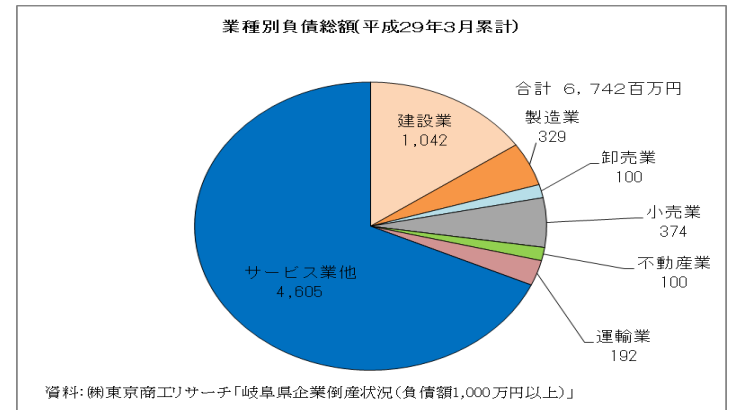
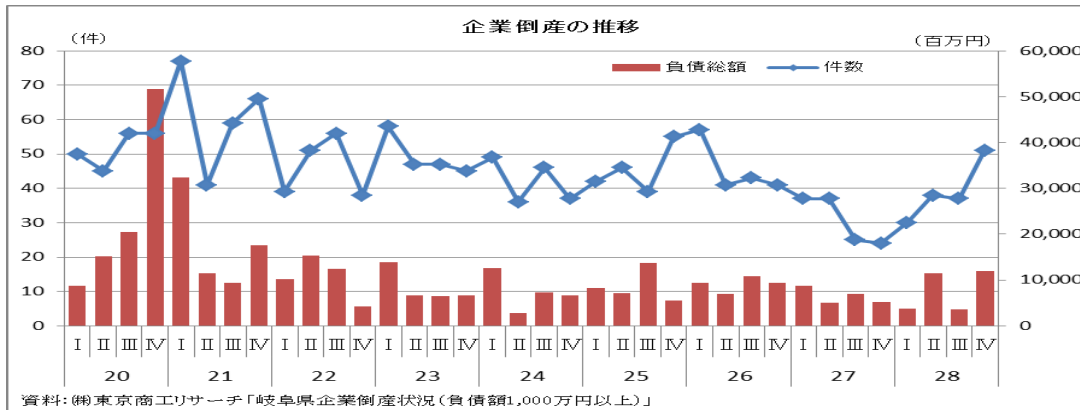
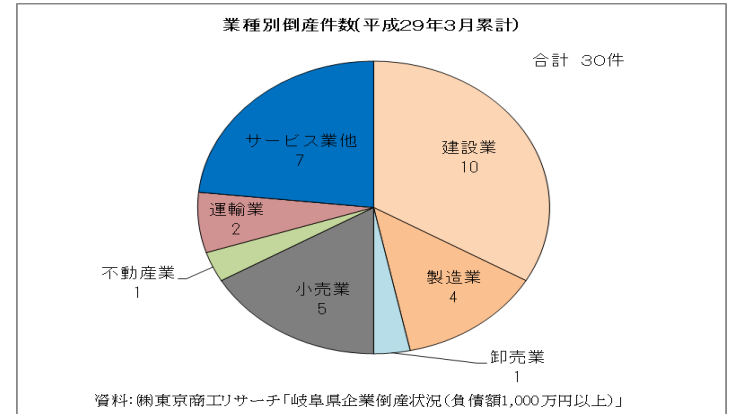
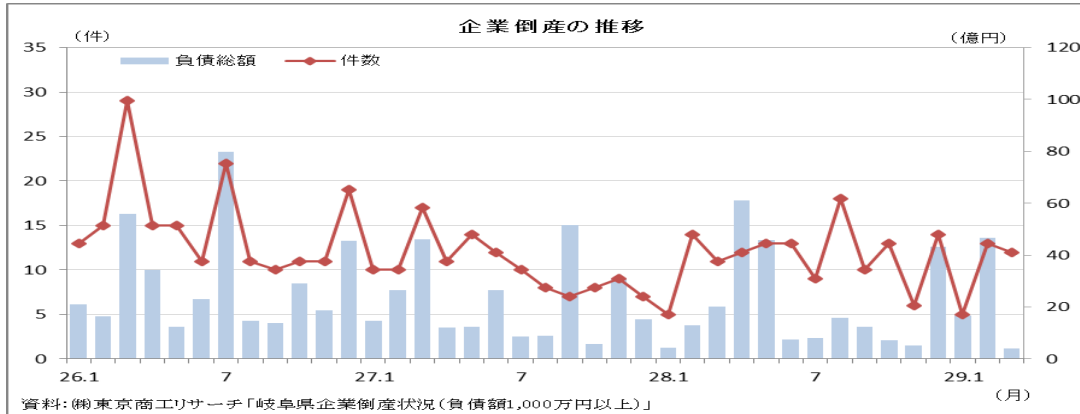
資金繰り-2

- セーフティネット5号保証承諾実績は、件数が前年同月比41.3%の減少、金額が同40.7%の減少となっており、利用が低調になっていることが伺える。
- 主要資金別では、経済変動対策資金が16か月ぶりに前年同月比で増加に転じたが、総じて低調。
- 事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況(平成29年1-3月)は、件数が387件で前年同月比+8.7%。金額も3,453百万円で同+10.2%の増加と、それぞれ5期ぶりに増加した。



倒産

○3月の倒産件数は前年同月比1件増加し12件。負債総額は同79.9%減少し4億4百万円。
○平成28年度第4四半期は、倒産件数、負債総額ともに大幅に増加。



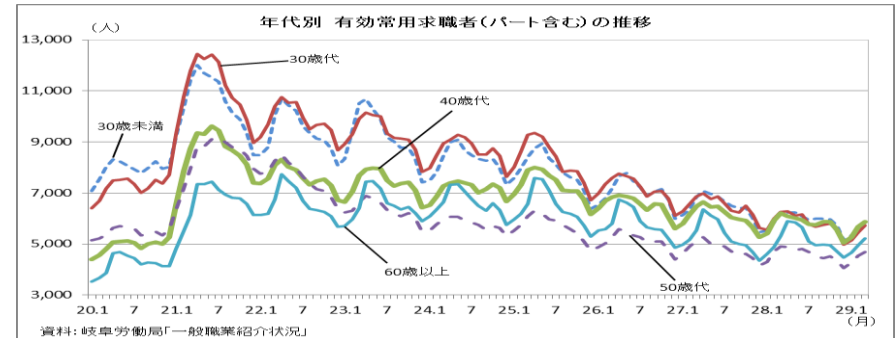
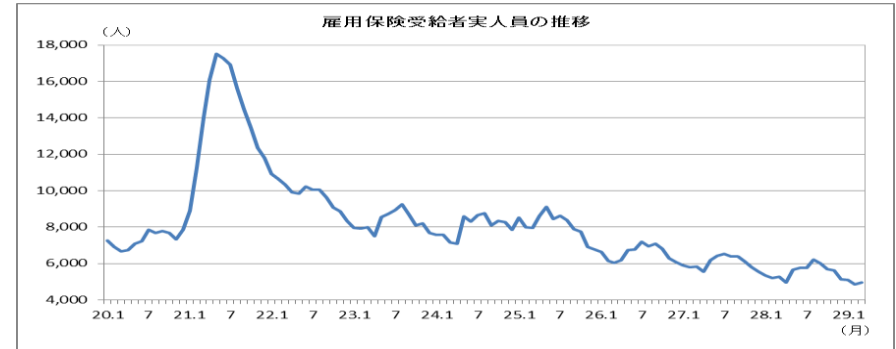
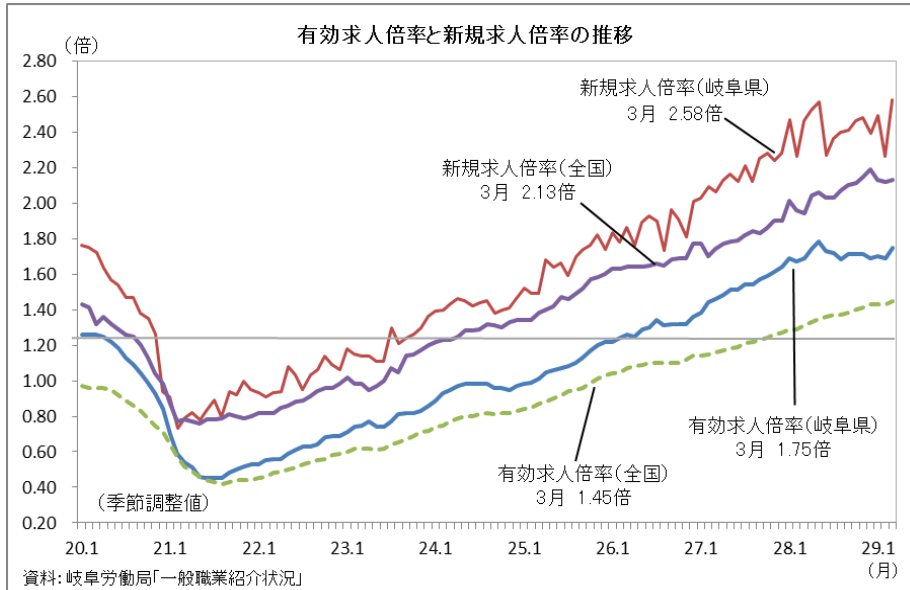
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆3月の倒産件数は12件と前年同月比で1件増加したものの、負債総額は個人事業主の件数が半数以上を占めたことにより、前年同月比79.9%減の4億となった。小規模倒産中心の構図が鮮明となった格好。
- ◆経済情勢としては、景況感が緩やかに改善しているが、波及効果は中小零細企業まで達しておらず、大企業との間で温度差がある。今後の見通しでは、金利上昇や為替の円高懸念など企業経営を取り巻く状況の不透明感が高く、対応できない企業の一定数の倒産は避けられないといえる。

雇用

- 3月の有効求人倍率は1.75倍と前月より0.06ポイント上昇し、全国第5位となる。
- 3月の新規求人倍率は2.58倍と前月より0.32ポイント上昇した。

- 3月の雇用保険受給者人員は前年同月比6.4%減と45ヶ月連続で前年を下回る。

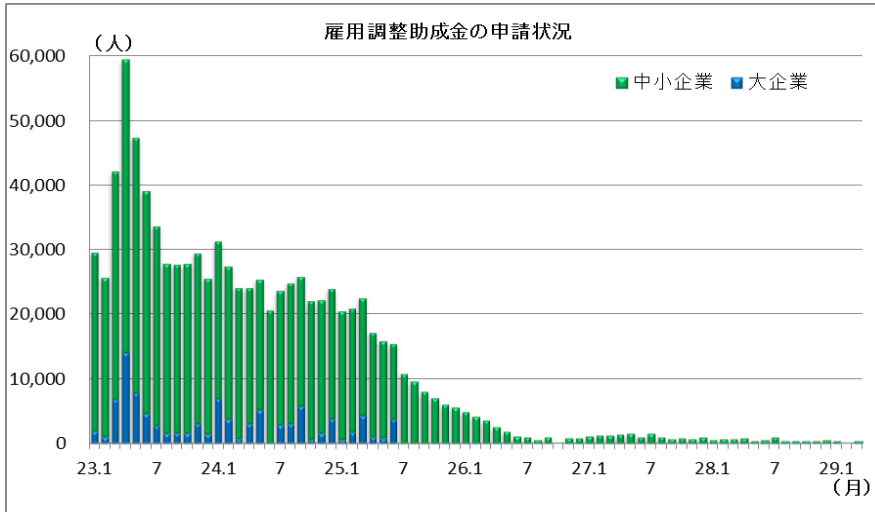
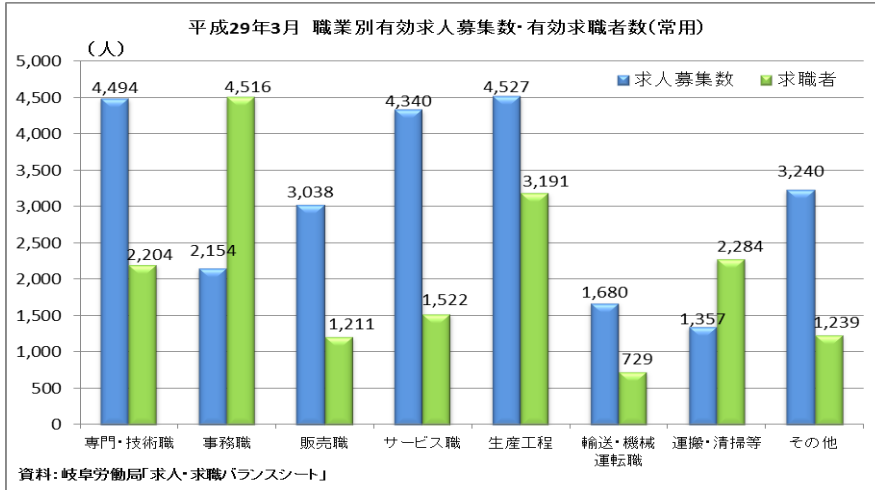


現場の動き

- ◆大卒理系の新卒採用が困難。募集をしても採用には至らず、派遣や中途で対応。(生産用機械、電気機械ほか)
- ◆中国実習生が安定せず、親族や個人の要因で帰国してしまうため、ベトナムからの実習生採用を増員した。(紙業)
- ◆小規模メーカーは人材不足と同時に、後継者不足にも悩んでおり、解決のめどが立たない。(陶磁器)
- ◆若年層のドライバー確保が相変わらず厳しい。(運輸業)
- ◆求人応募者が大幅に減少している一方で、転職等による退職者が増加。採用が退職に追いつかない。(食品)
- ◆学生バイトの入れ替え時期で、3月末退社の補充がまだ出来ていない。(大型商業施設、スーパー、家電、コンビニ)
- ◆技術者については非常に不足している。新卒が例年の半分しか入ってこなかった。(建設業)
- ◆小売業、建設業、運送業、地場産業などを筆頭に幅広い業種で人手不足が慢性化している。(金融機関)

雇 用(職業別)

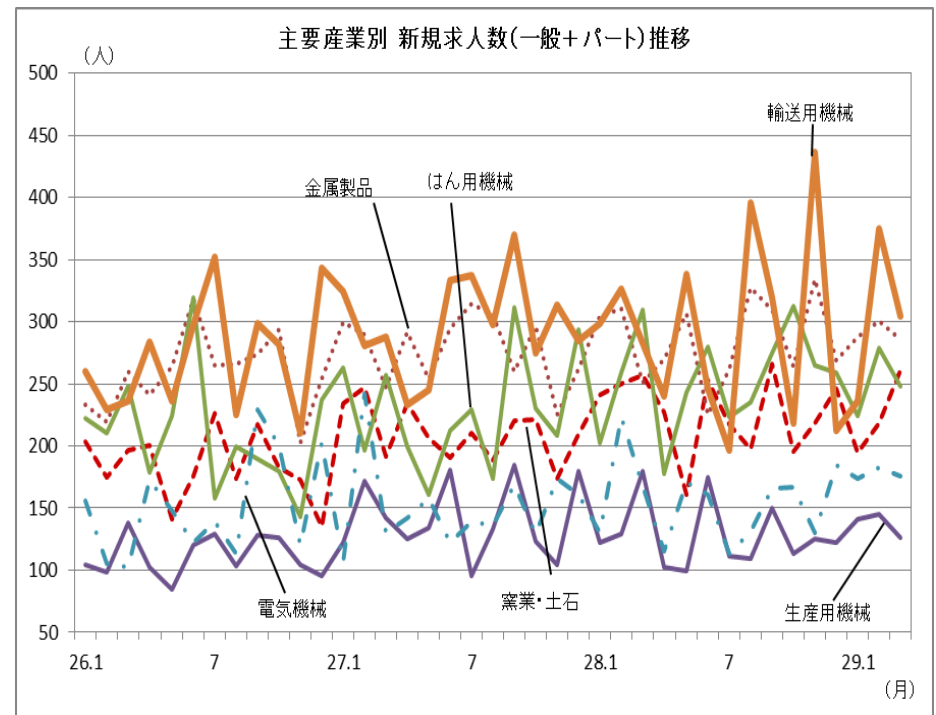
○専門・技術職、販売職、サービス職、運転職で求人倍率が2倍を超える一方で、事務職、運搬・清掃職の求人倍率は0.6倍以下に留まるなど、求職者が希望する職種と、企業側のニーズのミスマッチが顕著となっている。



○3月の主要産業の新規求人数は、前年同月比で金属製品13.9ポイント、輸送用機械7.8ポイント、電気機械4.8ポイント、窯業・土石1.6ポイントそれぞれ上昇しており、昨年よりも求人が増加している業種が増えている。

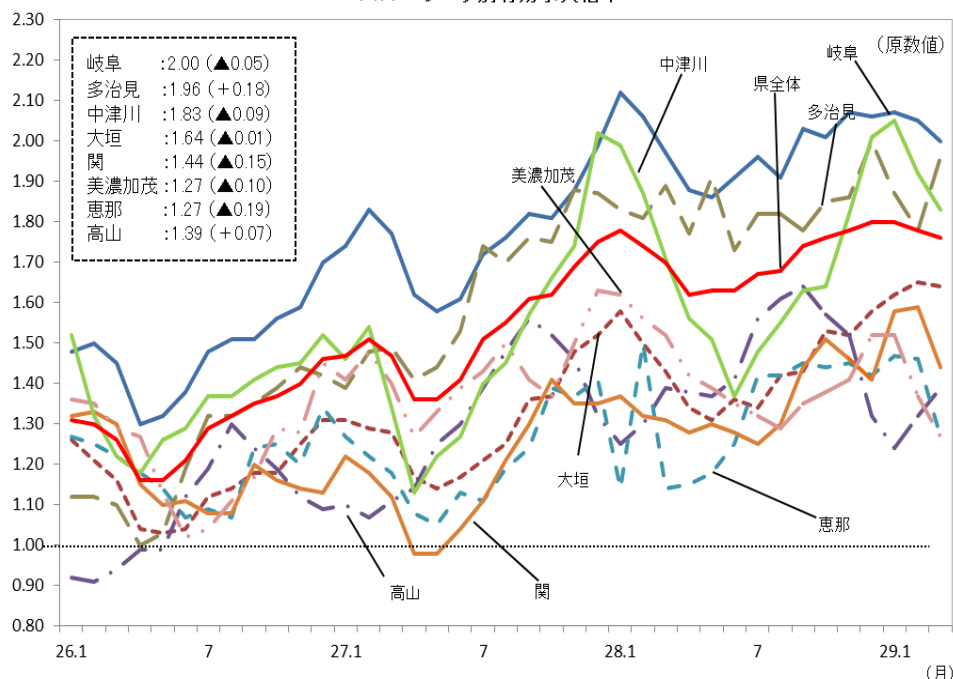
○一方で、生産用機械30.0ポイント減、はん用機械19.7ポイント減と大きく減少している。

○前月比で見ると、窯業・土石以外の全産業において新規求人数が減少した。



雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



注1: 大垣所分は損斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○3月のハローワーク別有効求人倍率は、多治見、高山で上昇が見られるが、そのほかの地域は下降となっている。
○雇用保険受給者は高山以外で増加。

現場の動き(先月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は減少するも、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数ともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数ともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

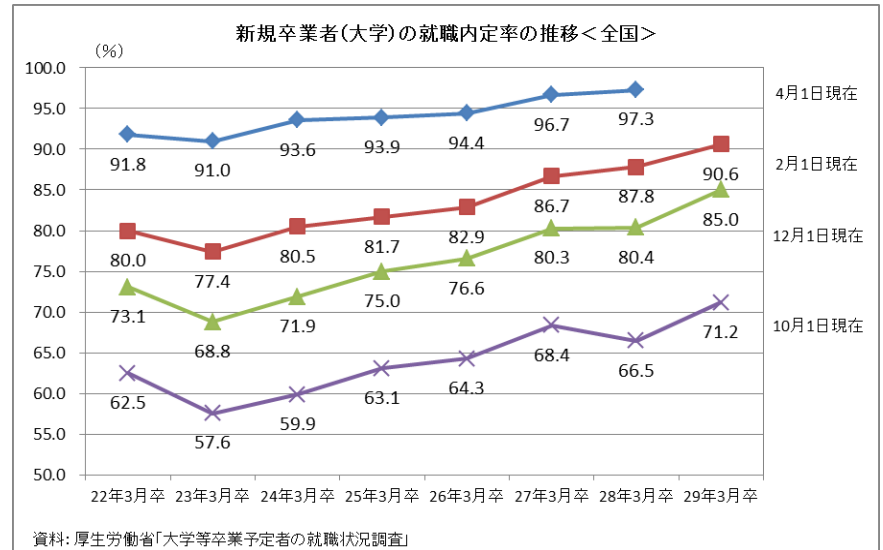
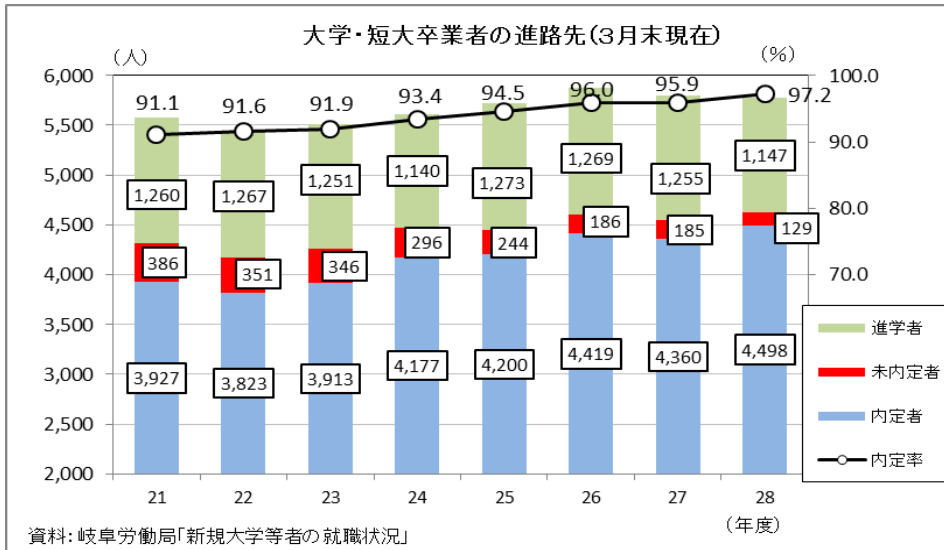
- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子> ※前月比

- ◆美濃加茂や中津川で混雑している。
- ◆岐阜、大垣、多治見、高山、関でやや混雑している。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○3月末時点の大学・短大卒業者(平成29年3月卒業)の就職内定率は、前年比1.3ポイント増の97.2%となり、直近8年で最も高い内定率となる。



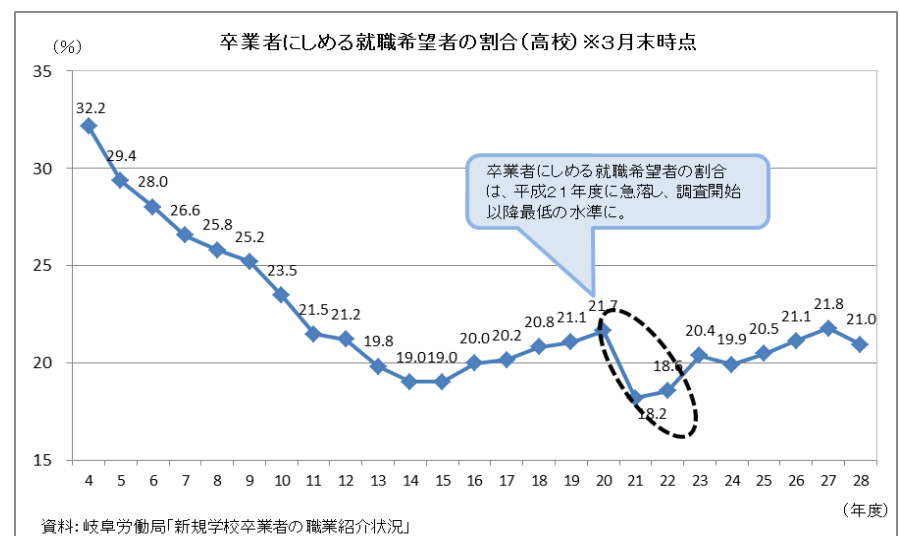
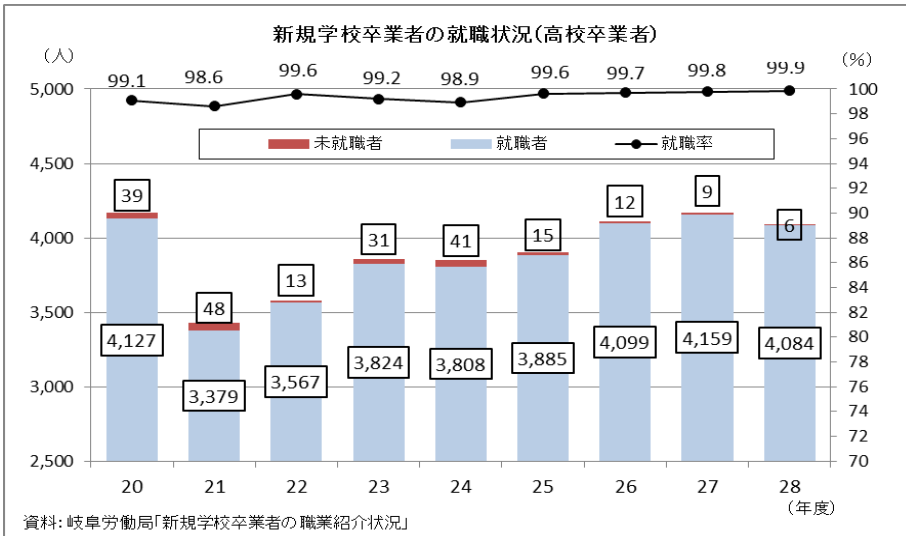
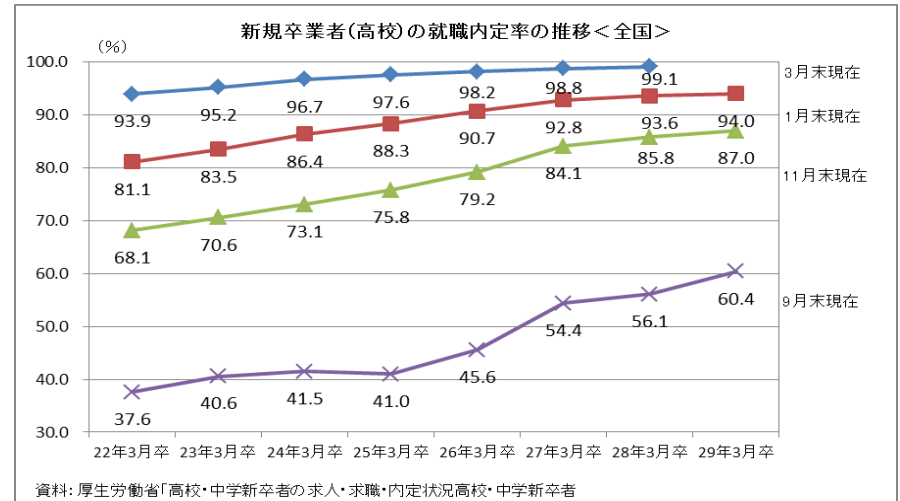
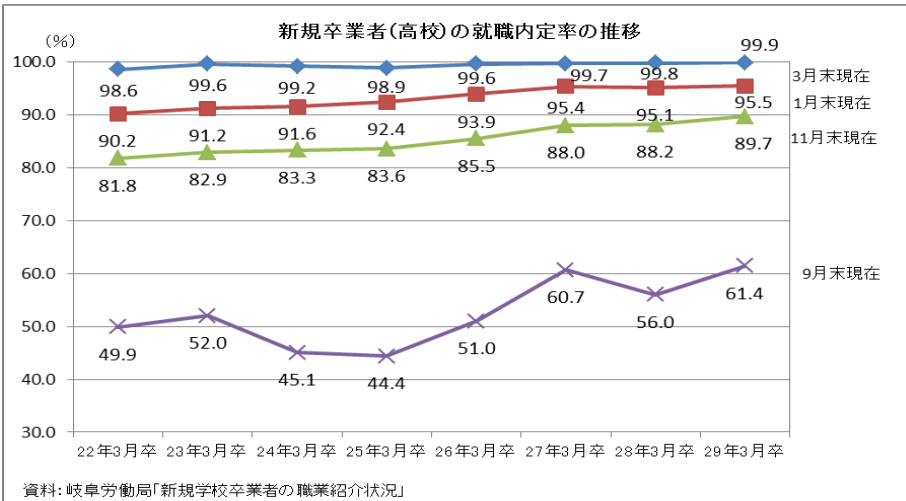
現場の動き(平成30年3月卒の動き等)

- ◆17年3月卒に引き続き、企業の採用計画は前年を上回っており、特に中小企業で採用意欲が高い。
 - ◆総エントリー数は前年比112%と増加。スマートフォンからのエントリー比率は年々上昇し、6割を超えている。
 - ◆セミナー開催回数は前年比201.4%に増加。学生の会社説明会選択肢は倍になっている。「ソフトウェア・情報処理」や「商社」「建設・設備関連」が前年度よりも早期から積極的に開催している。
 - ◆学生一人当たりのインターンシップ応募者数は平均5.5社。8割の学生が応募経験を持つ。参加率は5年連続で増加し、13年卒の2倍以上となる65.2%。
 - ◆インターンシップ参加学生の中でも、参加社数が多いほど、就職活動の行動量は多くなる傾向。序盤3月での内々定率にも差があり、特に3社以上参加している学生の内々定率は14%と高い
 - ◆18年卒の各採用スケジュールの開始時期は全体的に前倒し。5月以前に「選考」を開始する企業は78.6%(前年比+5.6ポイント)、「内々定出し」は57.3%(同+6.3ポイント)となっている。
 - ◆競争による内々定の前倒し等により、一次選考から内々定までの平均日数及び、学生一人当たりの平均選考回数は減少傾向にある。
- (マイナビレポートより抜粋)

雇 用(高校新卒者の就職)

○3月末時点の高校卒業者(平成29年3月卒業)就職内定率は、前年比0.1ポイント増の99.9%となり、直近8年で最も高い内定率となると同時に、24年ぶりの高水準となる全国の就職内定率を大きく上回っている。

○平成28年度卒業者における就職希望者の割合は、4期ぶりに低下した。

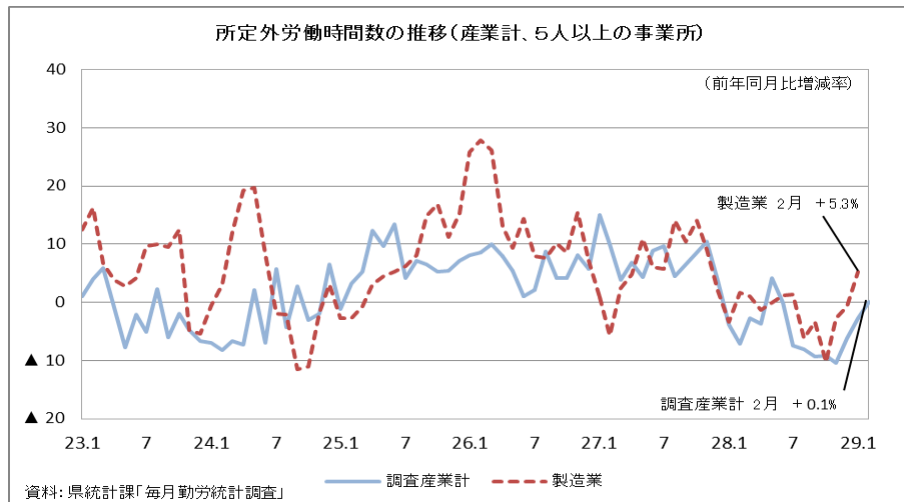
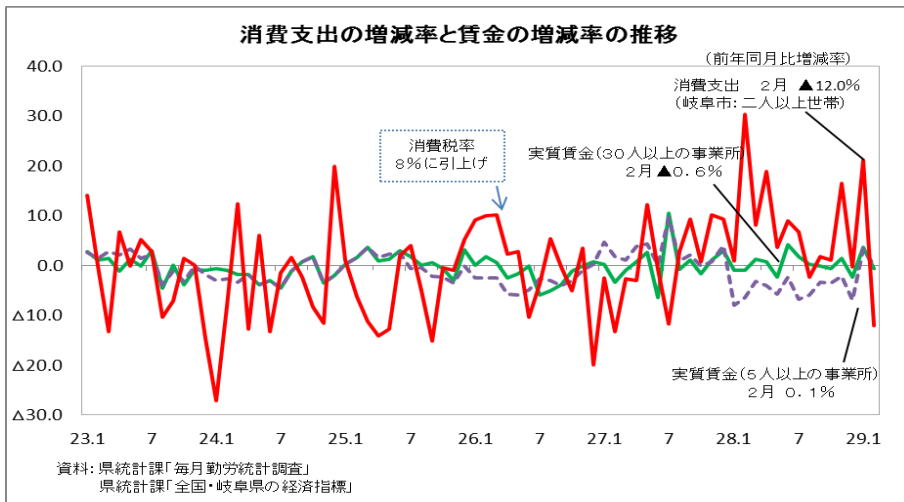
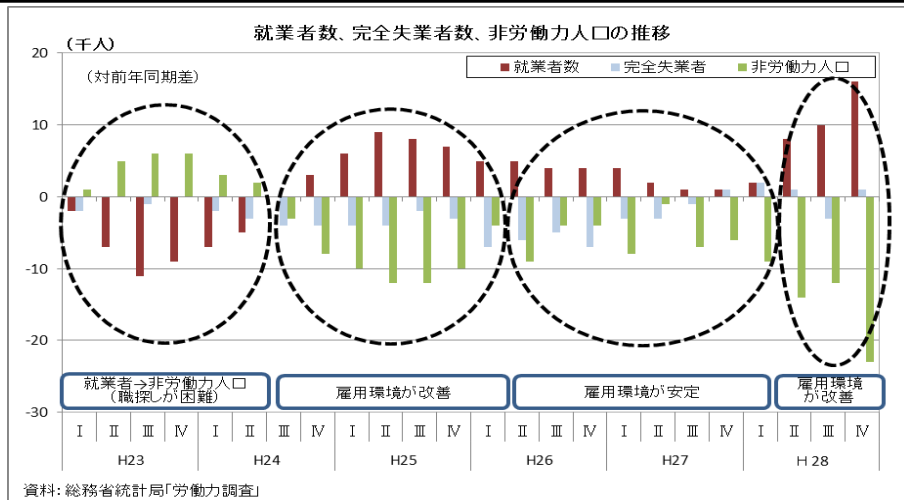
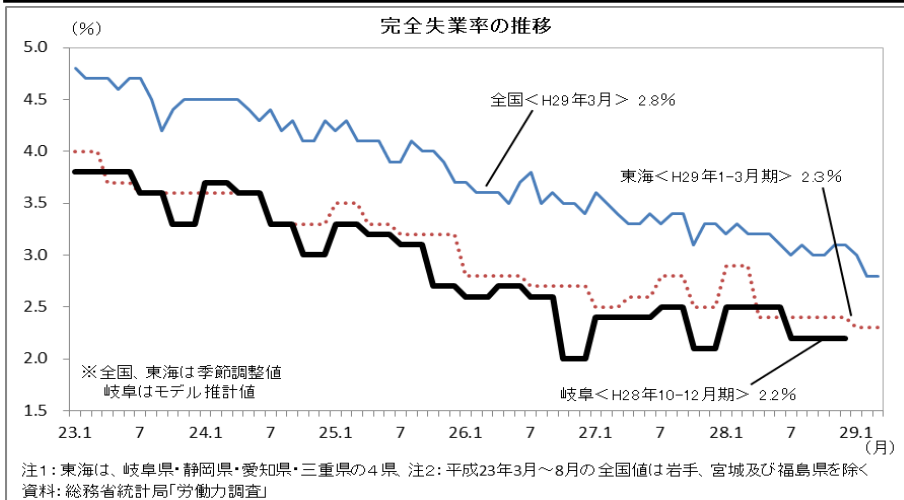


雇 用(完全失業率等)

○東海地区の平成29年1-3月期の完全失業率は2.3%となり、依然として全国平均の2.8%と比べて低い水準にある。

○2月の賃金増減率は、5人以上の事業所については前年同月比増加したものの、30人以上では0.6%減少した。消費支出は12.0%の大幅な減少となり、消費が低調であることを示している。

○2月の所定外労働時間数は、調査産業全体で8ヶ月連続で前年同月比で増加に転じた。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業は、工作機械等の一部の業種で生産が弱含んでいるものの、輸送機械（主に自動車産業）を中心に、金属製品や化学工業にも持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな持ち直しの動きが継続している。
- 地場産業は、安価な海外製品等との競合や、円安や原油高による原材料費高騰により、収益が圧迫されるなど厳しい状況が継続しており、総じて弱含みがみられる。
- 個人消費は、大型小売店等の売上が前年同月比で弱含んでいるものの、新車販売台数や軽自動車販売台数は新車投入効果から増加し、5人以上の事業所における実質賃金が2カ月連続でプラスとなるなど、持ち直しの動きが継続している。
- 観光は、平均気温が前年同月を下回ったこともあり公園等屋外施設利用者数が減少し、全体として観光地が減少となった。一方、宿泊施設は、増加となった。
- 雇用面は、完全失業率、有効求人倍率、学生就職内定率等の関連指標は、良好な数値であり、総じて県内の雇用情勢は着実に改善している。但し、人材が大手企業に流れ、多くの中小企業では採用難に陥っており、人手不足が慢性化している。
- 設備投資は、若干減少したものの、底堅く推移しており、設備投資意欲も改善傾向にある。設備投資の目的は、依然「補修・更新」がメインとなっているが、人手不足への対応のための「生産能力拡大・売上増」、「合理化・省力化」といった設備投資へのニーズも高まっている。
- 企業の資金繰りは、製造業で改善が見られるが、全体としては昨年年央から悪化傾向が継続しており、特に経営体力に乏しい小規模企業においては厳しい状況が継続している。借入難易感は、製造業・非製造業ともに改善している。